



令和4年 (2022年) 6月27日(月)

No. 15682 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術  
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び  
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

目次

☆知財の常識・非常識 ③⑧  
農水知財の最新状況…………… (1)

☆フラッシュ(特許庁人事異動)…………… (9)  
☆日本弁理士会著作権委員会 研究レポート  
No.20…………… (11)

知財の常識・非常識 ③⑧

農水知財の最新状況

坂坂法律事務所

弁護士・弁理士 平井 佑希

第1 はじめに

知的財産権の中でも、農水知財の分野は、普段あまり接することがないという人も多くいらっしゃるのではないのでしょうか。しかし、農水知財には、他の知的財産法と異なる制度や特有の事情も多く、なかなか興味深い分野ですので、今回は、その農水知財に関して、近時の法改正など、最新の状況をご紹介したいと思います。

第2 令和2年種苗法改正

令和2年の法律第74号で、種苗法が改正されました。第4次改正などと呼ばれ、平成19年の第3次改正以来、実に10年以上ぶりの大幅改正となりました。その法改正の概要をご説明します。

1 侵害推定規定の新設(種苗法35条の2)

(1) 現物主義

種苗法20条1項は、「育成者権者は、品種登

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！  
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川 博 著  
元会計検査院第四局長

2020

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>